

# 堺市地域住宅等整備計画(防災・安全)

(第2回変更)

さかいし  
堺市

平成27年3月

社会資本総合整備計画

平成27年3月30日

計画の名称	堺市地域住宅等整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成25年度～平成27年度（3年間）	交付対象	堺市
計画の目標			

・堺市における住宅政策の基本目標である「安全で安心して暮らせる住まい・まちづくりの推進」をめざし、老朽化した市営住宅の建替え等を行い、また防災上危険な密集市街地においては、主要生活道路の拡幅や老朽住宅の建替えを促進し、安全性を確保する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・堺市内の既設市営住宅における耐震化の向上
- ・重点密集市街地における消防活動困難区域の実質的な解消

定量的指標の定義及び算定式

既設市営住宅における耐震化率（%）  
耐震化率＝耐震化済住棟／全住棟

概ね連続する幅員6m以上の道路より最大半径120mの範囲で消防活動を可能と仮定した場合の消防活動が不可能な区域の解消割合（%）

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H22当初)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	備考
74.9%	—	91.7%	
0%	—	100%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	5,620 百万円	A	5,598 百万円	B	0 百万円	C	22 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.4%
-------	---------------	-----------	---	-----------	---	-------	---	--------	---------------------------	------

交付対象事業

A1 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27				
1-A-1	住宅	一般	堺市	直接	堺市	地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）	公営住宅等ストック総合改善事業	堺市						1	
1-A-1	住宅	一般	堺市	直接	堺市	地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）	住宅地区改良事業等	堺市						3,014	
1-A-2	住宅	一般	堺市	直接	堺市	地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）	改良住宅の整備等に関する事業	堺市						206	
1-A-2	住宅	一般	堺市	直接	堺市	地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）	改良住宅ストック総合改善事業に関する事業	堺市						0.4	
1-A-3	住宅	一般	堺市	直接	堺市	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（新湊地区）	地区公共施設整備等	堺市						2,377	
合計												5,598			

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H23	H24	H25	H26	H27		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H25	H26	H27				
1-C-1	住宅	一般	堺市	間接	個人	木造住宅等除却補助事業	木造住宅等の除却費補助	堺市						22	
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C-1	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（新湊地区）と一体的に実施することにより、密集市街地の防災性の向上が期待される。											

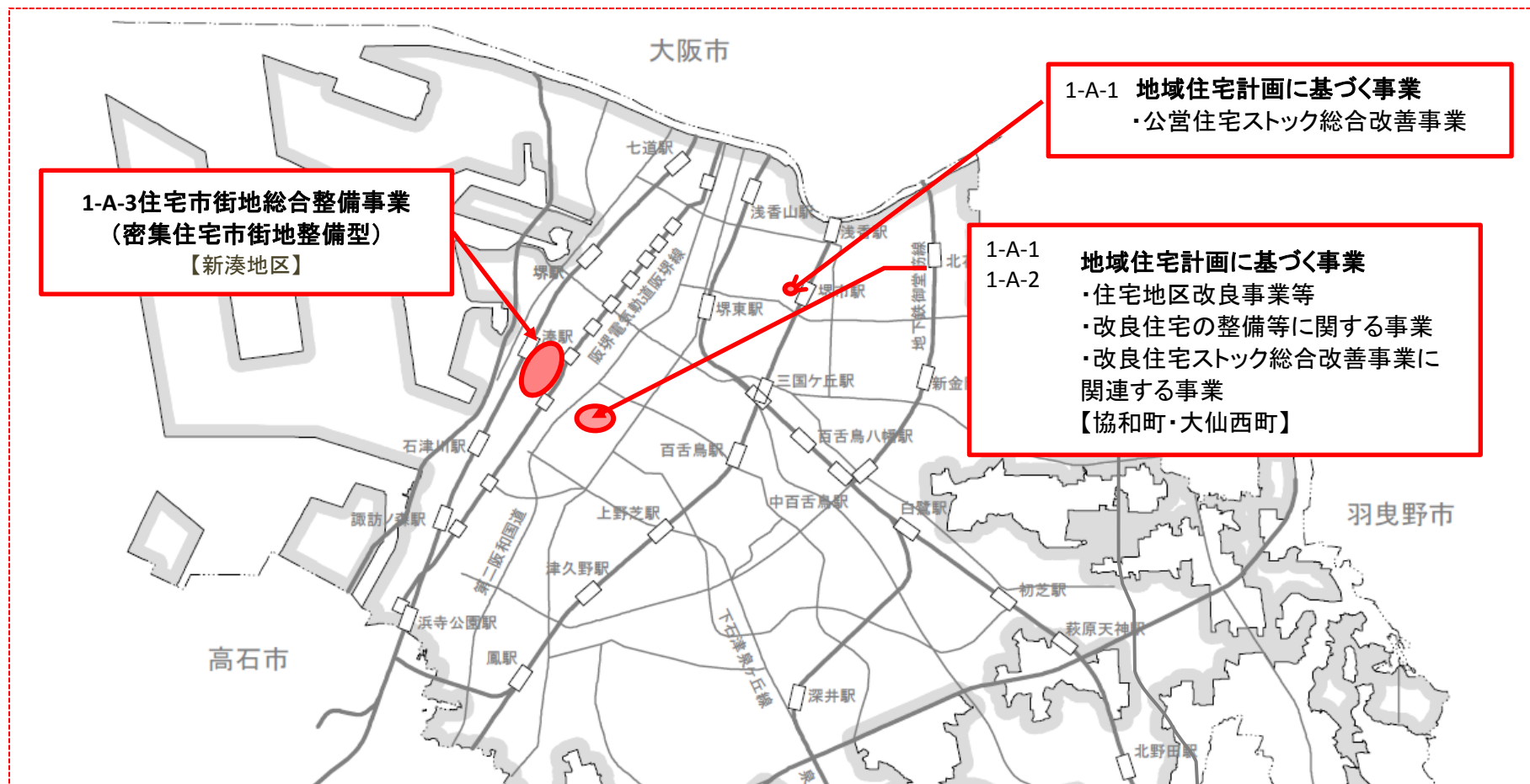
その他関連する事業

事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
A'	住宅	一般	堺市	直接	堺市	地域住宅計画に基づく事業（堺市地域）	堺市	堺市						8,320	堺市地域住宅等整備計画（防災・安全交付金の移行元）	
																公営住宅等ストック総合改善事業
																優良建築物等整備事業
																住宅地区改良事業等
A'	住宅	一般	堺市	直接	堺市	住宅市街地基盤整備事業（府営美原住宅）	堺市	堺市					22	堺市地域住宅等整備計画		
															地区公共施設整備等	
															住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）（新湊地区）	
C'	住宅	一般	堺市	直接	堺市	住宅市街地総合整備事業（拠点開発型）（堺市駅前地区）	堺市	堺市					150	堺市地域住宅等整備計画		
															地区公共施設整備等	

A'	8,744 百万円	B'	0 百万円	C'	0 百万円	(C+C') / ((A+A')+(B+B')+(C+C'))	0.2%
----	-----------	----	-------	----	-------	---------------------------------	------

## (参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	堺市地域住宅等整備計画(防災・安全)		
計画の期間	平成25年度～平成27年度 (3年間)	交付対象	堺市



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 堺市地域住宅等整備計画(防災・安全)

事業主体名: 堺市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新      イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(住宅・建築物の安全・安心確保)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上      イ 60～79点      ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)